

# 平成27年度 市民税・県民税申告書

(あて先) 前橋市長  ○ 受付印	フリガナ	1 明治 2 大正 3 昭和 4 平成	電話番号
	氏名	生年月日	年月日
	1月1日の住所	前橋市	世帯主の氏名
	現住所		世帯主との続柄
平成 年 月 日提出			業種・職業・屋号

1 所得金額	営業等	収入金額	必要経費	専従者控除額	青色申告特別控除額	所得金額(A-B-C-D)	
	農業	円	円	円	円	① 円	
	不動産					②	
	利子					③	
	配当					④	
	給与	⑦ 円	「申告の手引き」で求めた所得金額を⑥へ(⑦がある場合は⑦を差引後⑥へ)			⑥ 円	
	雑	① 円	「申告の手引き」で求めた所得金額を⑦へ(「その他雑所得」があれば加算して⑦へ)			⑦ 円	
	その他						
	総合課税	収入金額	必要経費	特別控除	(A-B-C)	所得金額の求め方	所得金額
	短期譲渡	円	円	円	円	⑧の金額を⑧へ	⑧ 円
	長期譲渡					⑧×1/2の金額を⑨へ	⑨ 円
	一時					⑧×1/2の金額を⑩へ	⑩ 円
	分離課税	収入金額	必要経費	差引(A-B)	特別控除額	所得金額(C-D)	
	短期譲渡	円	円	円	円	⑪ 円	
	長期譲渡					⑫ 円	
	株式等譲渡					⑬ 円	
先物取引					⑭ 円		
山林					⑮ 円		
上場株式等の配当					⑯ 円		
所得金額の合計(①～⑯までの計)						⑰ 円	

※所得のなかった方は裏面に記入してください。

※ 営業等、不動産の内訳は裏面に記入してください。

2 事業専従者	氏名	続柄	生年月日	従事月数	専従者控除額
			明・昭 大・平	月	円
			明・昭 大・平		
			明・昭 大・平		
	合計				⑱

3 所得から差し引かれる金額	雑損控除	損害の原因	年月日	資産の種類	① 損害金額	② 保険金等の補てん額	差引(A-B)	雑損控除額				
	医療費控除	医療を受けた人の氏名	続柄	③ 支払った医療費	④ 保険金等の補てん額	差引(A-B)	医療費控除額					
	社会保険料控除	国民健康保険	国民年金	介護保険料	その他社会保険料	小規模企業共済等掛金	社会保険料・小企共掛金控除額					
	生命保険料控除	旧 旧生命保険	円	旧個人年金	円	介護医療保険	②③生命保険料・②③地震保険料控除額					
	地震保険料控除	新 新生命保険	円	新個人年金	円		②④ 円					
		旧 旧地震保険料	円	旧長期損害保険料	円		②⑤ 円					
	控除(所得税)	本人条件	障害者控除 ( 級)	控除額 260,000円	専婦(夫)控除	控除額 260,000円	死別・生死不明控除	控除額 260,000円	離婚・未帰還(特別寡婦は+4万円)	控除額	本人条件控除額合計	
	入力所得(控除)	配偶者控除	氏名	続柄	生年月日	同別居	障害の程度	配偶者控除額	260,000円	⑲	円	
		扶養控除	氏名	続柄	生年月日	同別居	障害の程度	控除額	扶養親族障害者控除額合計	260,000円 (特別障害者 300,000円)	⑳	円
		基礎控除							⑳	330,000円		
所得から差し引かれる金額の合計(⑲～㉑までの計)									㉑	円		

※控除額の計算方法については申告の手引きを参照してください。

(この枠内は記入しないでください。)

\* 別世帯の扶養親族の住所

4 給与・公的年金等に係る所得以外(平成27年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の市民税・県民税の納税方法

給与から差引き(特別徴収)  自分で納付(普通徴収)

5 事業所得（営業等）に関する事項

収入		必要経費		
月別	売上金額 円	期首棚卸高	経費	
		円	租税公課	円
		③	荷造運賃	
1			水道・光熱費	
2			旅費・通信費	
3			広告・宣伝費	
4			損害保険料	
5			修繕費	
6			消耗品費	
7			減価償却費	
8			給料・賃金	
9			借入金利子	
10			地代・家賃	
11				
12				
計	①	④	⑦	
	自家消費 雑収入	期末棚卸高	必要経費合計 ⑥ + ⑦	専従者控除
	②	⑤	⑥	⑧
	収入合計 ① + ②	売上原価 (③+④)-⑤	専従者控除前の所得 ⑧ - ⑥	所得金額 ⑧ - ③
	①	⑤	⑧	⑧

6 不動産所得（家賃・部屋代・地代等）に関する事項

不動産の所在地 賃借人の住所・氏名	種別	収入		
		月額	月数	年額
	アパート・住宅 店舗・土地	円	月	円
	アパート・住宅 店舗・土地			
	アパート・住宅 店舗・土地			
	アパート・住宅 店舗・土地			
	アパート・住宅 店舗・土地			
	アパート・住宅 店舗・土地			
	権利金・礼金			
	必要経費	収入金計 ①		
	租税公課	円	借入金利子	円
	損害保険料			
	修繕費		必要経費合計 ②	
	減価償却費		所得金額 ① - ②	

◎減価償却費の内訳を記入してください。（定額法）

以前取得資産 平成19年3月31日	名称	面積・数量	取得年月	取得価額	耐用年数	償却率	償却期間	本年分償却費	事業割合	経費算入額	未償却残高
			年月	円	年	%	月	円	%	円	円
							/12				
							/12				
							/12				
以後取得資産 平成19年4月1日	名称	面積・数量	取得年月	取得価額	耐用年数	償却率	償却期間	本年分償却費	事業割合	経費算入額	未償却残高
			年月	円	年	%	月	円	%	円	円
							/12				
							/12				
							/12				

7 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

配当割額控除額	円
株式等譲渡所得割額控除額	円

8 寄附金に関する事項

寄附先	寄附金額
都道府県、市区町村分	円
住所地の共同募金会、日赤支部分	
条例指定分	
群馬県指定分	
前橋市指定分	

9 給与（日給）等所得者の月別収入状況

日雇又は源泉徴収をしていない事業所などに勤務している方は雇用主から給与の支払証明書を受けるか、下記に月別の金額を記入し雇用主の証明を受けてください。ただし、事業所が一定でない場合は、日給及び勤務日数を記入してください。

月別	日給額	日数	月収	社会保険料	源泉徴収税額
1	円	日	円	円	円
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
賞与等					
合計					
勤務先所在地					
勤務先名	⑩				
勤務先電話番号	( )				

10 前年中に所得がなかった方は、下の欄へ記入してください。

(1) 下記の人から扶養されていた、援助（仕送り）を受けていた。  
住所 \_\_\_\_\_  
氏名 \_\_\_\_\_ あなたとの続柄 \_\_\_\_\_  
また、学生の場合、本年1月1日現在で記入してください。  
学校名 \_\_\_\_\_ 年生 \_\_\_\_\_  
(2) (ア 遺族年金 イ 障害年金 ウ 失業保険 エ 労災保険 オ 生活保護 カ その他( ))を受給していた。  
(あてはまる項目に○印)  
受給期間 \_\_\_\_\_ 年間受給額 \_\_\_\_\_  
年 月 ~ 年 月まで \_\_\_\_\_ 円  
(3) その他（理由及び生活費の入手など） \_\_\_\_\_

11 事業税に関する事項

非課税所得など	番号	所得金額	円
損益通算の特例適用前の不動産所得			円
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類	損失額、被災損失額(白)	円
前年中の開(廃)業	開始・廃止	月 日	
<input type="checkbox"/> 他都道府県の事務所等			